

第4章

予防行政の現況と対策



大型店舗年末特別査察

【消防広報】

消防広報は、消防の活動や各種施策を正しく市民に伝え理解を得ると共に、市民の意見等を消防行政に反映するための業務です。様々なメディアを通して災害や防火防災に関する情報を発信しています。

1 広報活動の状況

(回)

種 別	令和 2 年						令和元年
	日立署	多賀署	南部署	北部署	※臨港署	合 計	
山林火災予防パトロール	3	3	4	12	2	24	45
防 火 講 話	22	78	4	64	2	170	393
視 聴 覚 広 報	24	18	25	24	7	98	89
警 報 発 令 中 の 広 報	3	9	5	2	3	22	28
年末年始特別警戒中の広報	73	31	24	44	20	192	198
見学者の防火意識の普及啓発	6	3	8	1	1	19	63
火災予防運動期間中の広報	42	21	7	28	14	112	133
災害現場周辺の広報	12	4	19	2	5	42	47
自主防災訓練指導		2	3	1		6	19
そ の 他 の 広 報	144	70	87	126		427	520
合 計	329	239	186	304	54	1,112	1,535

※臨港署は令和2年3月31日までの件数

2 報道機関等による広報状況

令和2年(回)

種 別	新 聞	ラジオ・テレビ (ケーブルテレビ含む)	市報・広報紙等
回 数	10	15	22

3 本部・署所の視察見学状況

令和2年

種別	回 数	延べ人員
視 察 数	3	9
見 学 数	20	721



行政放送撮影風景

【建築物の防火指導】

人命の安全確保や災害の未然防止、被害の拡大防止を図るため、建築物の計画時の事前指導、工事途中及び使用に際しての検査など防火上の基準に照らし、必要な安全指導を行います。

建築物の使用開始後は、消防用設備等の維持管理、防火管理の状況などについて立入検査を行い、防火安全の状況を確認します。

1 消防用設備等届出等の状況

(件)

種 別	年	令和2年	令和元年
	消 防 用 設 備 等 着 工 届		117
消 防 用 設 備 等 設 置 届		165	151
消 防 用 設 備 等 適 用 除 外 申 請		4	8
消 防 用 設 備 等 設 置 検 査 済 証 交 付		112	105
合 計		398	359



消防用設備施工状況の確認

2 建築同意事務の状況

令和2年(件)

消防法施行令別表区分			同意				計画通知				許可	仮使用	消防通知	合計	令和元年
			新築	増築	改築	その他	新築	増築	改築	その他					
1	イ	劇場・映画館等													
	ロ	公会堂・集会場					1							1	2
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													1
	ハ	性風俗関連等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	待合・料理店等													
	ロ	飲食店	2											2	3
4		百貨店・店舗等	9	1						1				11	10
5	イ	旅館・ホテル等													
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	6				1							7	12
6	イ	病院・診療所等	5							1				6	3
	ロ	老人短期入所施設等	6											6	4
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	1			1							4	8
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1								1			2	
7		学校等					4				2			6	8
8		図書館・博物館等	3							1				4	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等													
	ロ	イ以外の公衆浴場													
10		停車場・発着場													
11		神社・教会等	5							1				6	
12		工場・作業場等	5	1										6	12
13		車庫・駐車場等	2				1							3	1
14		倉庫	10			1	3							14	9
15		前各項以外の事業場	28		1		17			6	1			53	52
16	イ	複合用途(特防)	5	1										6	6
	ロ	複合用途(非特防)													1
17		文化財等													
その他		専用住宅	9		1					1		472		483	601
		危険物施設													3
		その他	16									19		35	37
合計			114	4	2	1	27	1		11	4	491	655	773	

3 防火対象物等の立入検査実施状況

※臨港署は令和2年3月31日までの件数 (件)

消防法施行令別表区分		区分	令和2年					合計	令和元 年	
			事業所数	署 別						
				日立署	多賀署	南部署	北部署			※臨港署
1	イ	劇場・映画館等	4	4				4	4	
	ロ	公会堂・集会場	45	15	14	7	2	38	35	
2	イ	キャバレー等	1						1	
	ロ	遊技場等	21	5	11	3	2	1	22	18
	ハ	性風俗関連等								
	ニ	カラオケボックス等	4	3		1			4	4
3	イ	待合・料理店等	2	1		1			2	5
	ロ	飲食店	261	63	33	29	14		139	174
4		百貨店・店舗等	277	68	64	23	29	6	190	175
5	イ	旅館・ホテル等	47	11	14	3	9		37	55
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	1,252			1		2	3	3
6	イ	病院・診療所等	100	21	14	8	13	6	62	70
	ロ	老人短期入所施設等	76	24	11	2	15		52	65
	ハ	老人デイサービスセンター	89	23	19	10	14	1	67	72
	ニ	幼稚園・特別支援学校	19	5		4	3		12	21
7		学 校 等	56	24	12	11	8	1	56	56
8		図書館・博物館等	6	2		1	1		4	3
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等								
	ロ	イ以外の公衆浴場	3				1		1	1
10		停車場・発着場	4			1			1	1
11		神社・教会等	43	3		3	4	2	12	16
12		工場・作業場等	440	23	2	30	62	22	139	127
13		車庫・駐車場等	20	2					2	6
14		倉 庫	133	10		5	15	1	31	26
15		前各項以外の事業場	543	18	4	23	37	8	90	91
16	イ	複合用途（特防）	569	203	108	63	36	16	426	482
	ロ	複合用途（非特防）	268	24	3	16	16	2	61	79
16の2		地 下 街								
16の3		準 地 下 街								
17		文 化 財 等	3	1	1				2	2
18		ア ー ケ ー ド	1							
19		市長が指定する山林								
20		総務省令で定める舟車								
小 計			4,287	553	310	245	281	68	1,457	1,592
そ の 他		少量危険物貯蔵取扱所	601	68	27	43	60	13	211	207
		指定可燃物貯蔵取扱所	89	7		7	14	3	31	25
		高圧ガス関係施設等	917	64	42	51	64	7	228	272
小 計			1,607	139	69	101	138	23	470	504
合 計			5,894	692	379	346	419	91	1,927	2,096

【危険物の安全指導】

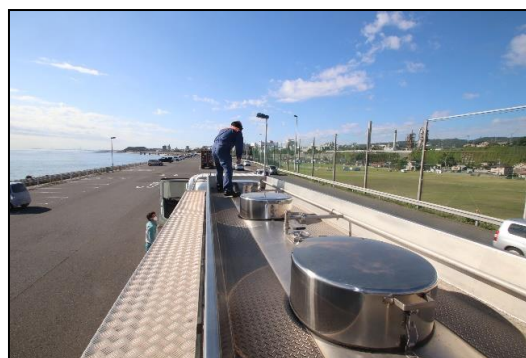
消防法で定める危険物は、ガソリンや灯油のように普段の生活の中で必要不可欠なものや、工場等の生産活動において使用されるものなど様々な物質がありますが、ひとたび災害が発生した場合には、市民生活を破壊するほか、尊い生命までも奪ってしまいます。

この危険物による災害を防止し安全に管理するため、危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設等における許可や届出に際しては、消防法令に規定する技術基準の適合性を審査し、完成検査を行い、安全な施設となるよう設置指導を行っています。

1 危険物施設の状況

(箇所)

種別		年	令和2年	令和元年
製 造 所			7	7
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		211	211
	屋外タンク貯蔵所		139	139
	屋内タンク貯蔵所		2	3
	地下タンク貯蔵所		63	64
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所		126	123
	屋 外 貯 蔵 所		162	166
取 扱 所	営業用給油取扱所		34	36
	自家用給油取扱所		48	47
	販 売 取 扱 所			
	移 送 取 扱 所		2	2
	一 般 取 扱 所		118	121
合 計			912	919



移動タンク貯蔵所の立入検査

2 危険物施設の事務取扱状況

(件)

種別	年	令和2年	令和元年
製造所等の設置(変更) 許可申請		129	158
製造所等の完成検査申請		129	153
完成検査前検査申請		8	3
危険物仮貯蔵、仮取扱承認申請		25	17
製造所等仮使用承認申請		113	131
予防規程認可申請		12	3
危険物保安監督者選解任届		272	213
危険物施設譲渡引渡届		9	15
危険物品名数量倍数変更届		19	8
危険物施設用途廃止届		18	15
軽微な変更届		90	84
資料提出		78	66
合計		902	866

3 危険物製造所等の立入検査実施状況

(件)

種別	年	令和2年	令和元年
製造所		5	37
屋内貯蔵所		20	24
屋外タンク貯蔵所		14	25
屋内タンク貯蔵所			
地下タンク貯蔵所		7	4
簡易タンク貯蔵所			
移動タンク貯蔵所		12	26
屋外貯蔵所			3
給油取扱所		16	57
販売取扱所			
移送取扱所		1	1
一般取扱所		96	104
合計		171	281

【防火管理】

1 防火管理講習

(人)

科 目	種 別	講習修了者	
		令和2年度	令和元年度
甲種防火管理資格取得講習	新規講習	69	202
	再講習	29	46
乙種防火管理資格取得講習			22

※ 防火管理資格取得講習（昭和36年度～令和2年度）

・実施延べ回数 145回

・講習修了延べ人数 14,232人

（新規講習：13,089人 再講習：538人 乙種：605人）

※ 再講習は平成18年度から実施

2 防火対象物定期点検報告制度の実施状況

「防火対象物定期点検報告制度」は、平成15年10月にスタートしました。

この制度に該当する防火対象物の管理権原者は、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防機関に報告することが義務づけられました。

点検報告の結果、基準に適合しているものは「防火基準点検済証」（図1）を、特に消防法令の遵守状況が3年間以上優良な場合は特例認定が認められ、点検及び報告の義務を3年間免除し「防火優良認定証」（図2）を表示することができる制度です。

関係者の防火意識の高揚を図り、当該制度に対する理解を得るよう努めています。



防火基準点検済証（図1）



防火優良認定証（図2）

消防法施行令別表区分 (特定用途)			該当対象物 総数	特例 認定数	第1号該当対象物数		第2号該当対象物数	
					(該当要件①)	特例 認定数	(該当要件②)	特例 認定数
1	イ	劇場・映画館等	4	4	4	4		
	ロ	公会堂・集会場	33	26	32	25	1	1
2	ロ	遊技場等	10	5	10	5		
3	ロ	飲食店	15	6			15	6
4		百貨店・店舗等	46	20	39	15	7	5
5	イ	旅館・ホテル等	15	10	3	2	12	8
6	イ	病院・診療所等	12	9	9	6	3	3
	ロ	老人短期入所施設等	2	1			2	1
	ハ	老人デイサービスセンター等	1				1	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	1	1	1		
16	イ	複合用途	37	15	26	12	11	3
合計			176	97	124	70	52	27

該当要件 特定用途防火対象物で、次の①又は②のいずれかに該当する防火対象物

① 収容人員が300人以上のもの

② 収容人員が30人以上300人未満で、特定1階段等防火対象物のもの

特定1階段等防火対象物とは、地階又は3階以上の階に特定用途が入っていて、その階から地上へ避難する階段が1つしかないものをいう(屋外階段等がある場合を除く)

【火災予防】

1 火災予防条例等に基づく各種届出の状況

消防法、日立市火災予防条例等の法令に基づき、各種の届出をしてもらうことによって、防火対象物等の使用状況を把握します。

また、防火に関する専門家の立場から、届出内容の確認や消防設備の設置状況を事前に審査・指導することによって、火災などの災害から市民の生命・身体・財産の安全性を確保します。

(件)

種 別	令和 2 年							令和 元年
	本部	日立署	多賀署	南部署	北部署	※臨港署	合計	
防火対象物使用開始届	66	21	18	3	2	3	113	115
消 防 計 画 届		216	100	59	53	10	438	450
催 物 開 催 届		15	1		7		23	124
露 店 等 の 開 設 届		28	3	4	6		41	156
水素ガスを充てんする気球の届								
煙 火 打 ち 上 げ 届		3	1		2		6	62
道 路 工 事 届		270	285	32	133	5	725	856
水 道 の 断 減 水 届								1
揚 煙 届		35	23	14	34	4	110	139
炉・ボイラー等の設置届	18	8	2		7		35	30
指定数量未満の危険物貯蔵届	2	5	6	3	4	1	21	16
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届		10	7	8	7	1	33	34
指定可燃物貯蔵取扱届					3	7	10	32
発電・変電・蓄電池設備設置届	23	9	14	8	24	1	79	91
防火管理者選解任届		159	83	47	37	10	336	350
喫煙、裸火等使用承認申請		9	1				10	25
改 装 工 事 届								7
乾燥設備・サウナ設備設置届	1	19		2			22	15
核燃料物質等(運搬含む)の貯蔵取扱	18						18	16
消防用設備等点検結果報告		914	674	430	345	99	2,462	2,522
合 計	128	1,721	1,218	610	664	141	4,482	5,041

※臨港署は令和2年3月31日までの件数

2 消防法第3条及び火災予防条例に基づく予防指導

空家、枯草への放火やたばこの投げ捨てなどによる出火防止を図るため、継続して調査及び関係者に対する指導を行っています。

空家調査

令和3年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	27	4	23	85
多賀署	21	13	8	38
南部署	22	5	17	77
北部署	9	2	7	78
合計	79	24	55	70

枯草調査

令和3年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	34	20	14	41
多賀署	47	38	9	19
南部署	32	22	10	31
北部署	31	24	7	23
合計	144	104	40	28

3 放射性物質等の貯蔵、取り扱い施設への防火指導

放射性物質等を貯蔵、取り扱う事業所等は、火災などの災害が発生した場合又は発生が予想される場合には、地域住民や消防隊に大きな危険が及ぶことが予想されるため、消防機関に通報することが義務づけされ、また事前に品名、数量や貯蔵、取り扱いに関する必要な事項について届け出ることになっています。届出を受理したときには、定期的に立入検査を行い、実態の把握に努めるとともに、適正な維持管理に努めるよう指導しています。

放射性物質等貯蔵取扱事業所数

令和3年4月1日現在(箇所)

種別	事業所数
火薬類貯蔵所	3
放射性物質等貯蔵所、取扱所	14
毒物・劇物貯蔵所、取扱所	28